

# 平成19年度事業報告

## 第1 事業概要

1 (財)都市農山漁村交流活性化機構(以下「本機構」という。)は、都市住民の自然・ふるさと志向とこれに対応して豊かなむらづくりを進めようとする農山漁村の意向を踏まえて、都市と農山漁村の交流を積極的に推進するとともに、都市と農山漁村が一体となった地域活性化のための国民的規模の運動を展開し、よって農山漁村の活性化を図り、国土の均衡ある発展及び自然と調和のとれた豊かであるおいのある社会の実現に資することを目的として、農林水産省の補助事業等のご支援を得て事業の展開を図ってきたところである。

平成19年度においては、国の補助事業等が原則として公募方式となったことから、積極的に企画・提案を行い、本機構の設立目的に合致する補助事業等の確保を図った。

2 都市住民の「農」ある暮らしや田舎暮らしに対する願望が相当程度あり、特に2007年から大量定年退職が始まった団塊世代や若い世代でその傾向が強いことが世論調査等で見られている。このような状況の中で、都市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの普及を通じて、ゆとりある国民生活や農山漁村の活性化を図る「都市と農山漁村の共生・対流」を一層推進する必要がある。

このため、市町村、NPO、企業、団体等を構成員とする「オーライ!ニッポン会議」を推進主体として、都市と農山漁村の間を「人・もの・情報」が活発に循環する活力ある経済社会の実現を目指して共生・対流を推進するための国民運動の展開を図った。

3 都市住民のニーズを実現し、都市と農山漁村の共生・対流を一層推進するためには、農山漁村部主体の取組みだけでなく、都市と農村が連携して共通の目標を達成するための協働が必要である。

また、健康的でゆとりある生活、やすらぎ、自然を求めるトレンドを背景に都市住民のグリーン・ツーリズムに対する潜在的ニーズは高いものの、実際の行動までに結びついていない状況にあり、都市住民の潜在的ニーズを具体的な行動に結びつけるためには、団塊世代や若い世代向けといった年代層などに応じた効果的な情報提供と相談活動等が必要である。

このため、都道府県を超えた都市と農山漁村の交流を活性化させる先導的な取組みを行うとともに各種メディアを活用して都市住民の農山漁村情報に接する機会の拡大、大都市圏における都市と農山漁村との出会いの場の設定等を行った。また、都市住民のニーズに対応した農山漁村における受入体制の整備、取組みの中心となる人材の育成、確保等の都市農山漁村交流の

技術的支援を行った。

さらに、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を行う子ども農山漁村交流プロジェクトが20年度から開始されることから、その円滑な実施を図るため、全国の小学校と農山漁村の長期宿泊体験活動受入地域のコーディネートが円滑に進むようその仕組みの構築等を行った。

- 4 過疎化、高齢化の進展等に伴い、活力の低下がみられる農山漁村地域の活性化を支援するため、都市と農山漁村の交流等を通じた地域の再生プログラムの策定支援、農村地域への工業等の導入の促進を通じた就業機会の確保による地域の活性化を支援した。

また、山村地域の森林資源等を活用した起業家の創意工夫による新たな産業（森業・山業）の創出、山村地域の活性化のための方策の検討、山村塾の設定による地域おこし等について支援した。

次に、近年各地で増加している農産物直売所を今後農山漁村のビジネスとして育成支援していくため、「全国農産物直売サミット」を開催するとともに、直売所間のネットワーク化を推進した。

さらに、寄附行為を改訂し、地域における着地型旅行商品づくりの支援に着手した。

- 5 都市と農山漁村の交流を促進する観点から、生産者と消費者の交流を積極的に推進し、都市住民の農業・農村の理解の増進を図ったほか、各種イベントやフォーラムの開催、海外諸国との交流を行うとともに、多様なメディアを通じた広報活動や出版活動を行った。

以上のような活動を通じて、都市と農山漁村の共生・対流の推進、農山漁村地域の活性化を図るため、第2の事業内容に掲げる事業を総合的に推進した。

事業の実施に当たっては、情報公開の徹底を図ることにより公平性、透明性を確保するとともに、事業の政策評価に留意しつつ業務の効果的な実施を図った。また、経理事務の適性化等業務の適切な運営に努めた。

## 第2 事業内容

都市と農山漁村の共生・対流の推進

美しいふるさと・国づくり推進事業

「オーライ！ニッポン会議」(都市と農山漁村の共生・対流推進会議)を推進組織として、民間が主体的に取り組む都市と農山漁村の共生・対流の国民運動を展開することにより、美しいふるさと・国づくりを推進した。

### (1) 都市と農山漁村の共生・対流に関する国民運動の推進方法の検討

都市と農山漁村を双方向に行き交う新たなライフスタイルの普及推進に向けて、民間の主体的な取組みの拡大を図るため、これまで5ヵ年間の活動経過を踏まえ、今後の共生・対流の促進に向けた方向性等について検討を行った。

運営委員会

平成20年 3月27日 ホテル ルポール麹町

- ・運営委員 28名参加
- ・今後の共生・対流の促進に向けた方向性等について検討

情報専門部会

都市と農山漁村の共生・対流の推進のため、オーライ！ニッポンWEBの活性化、アクセス数拡大のための効果的方策等について検討

モニター

共生・対流活動の実践者をモニターとして位置づけ、モニター会員の増加を図るとともにモニターからの投稿をオーライ！ニッポンWEBサイトの新着情報コーナーに掲載した。(情報提供件数 19件)

### (2) 優良事例の表彰

オーライ！ニッポン大賞等

都市と農山漁村の共生・対流に資する優れた取組みを広く普及するため、共生・対流の推進に貢献のあった団体もしくは個人を表彰した。19年度は、オーライ！ニッポン大賞の応募の幅を広げるとともに、更なる普及を図るため、民間企業、民間団体、各省等で実施されている各表彰事業と連携し、推薦枠を設けた連携表彰を実施した。

(応募総数)

|             |     |
|-------------|-----|
| オーライ！ニッポン大賞 | 84件 |
| ライフスタイル賞    | 25件 |

(表彰)

- ・オーライ！ニッポン大賞グランプリ（内閣総理大臣賞）  
幡多広域観光協議会（高知県四万十市ほか5市町村）
- ・オーライ！ニッポン大賞  
特定非営利活動法人 えがおつなげて（山梨県北杜市） ほか2件
- ・審査委員会長賞  
特定非営利活動法人 市村自然塾関東（神奈川県松田町） ほか5件
- ・ライフスタイル賞  
中野渡利彦（青森県十和田市） ほか3件

むらの伝統文化顕彰

農山漁村の伝統文化を継承し、地域の活性化に利活用している団体等を表彰した。

- ・農林水産大臣賞 香川県土庄町「肥土山農村歌舞伎の保存」
- ・農村振興局長賞 栃木県那須塩原市「苗取り唄田植唄・那須稻刈唄の伝承」  
ほか1件
- ・(財)都市農山漁村交流活性化機構理事長賞  
静岡県御前崎市「手火山(焙煎による鰹節づくり)」 ほか2件
- ・審査委員会特別賞 宮崎県高千穂町「高千穂の夜神楽の継承」  
ほか2件

また、優良事例として表彰された地域の方々と一緒に会する受賞者情報交流会を開催した。

(3) 普及・推進活動の展開

都市と農山漁村の共生・対流に向けた統一コンセプトの下に「オーライ！ニッポン会議」のキャンペーンネーム、ロゴマークなどを使用したシンポジウム、イベント、新たな商品企画の提案などをオーライ！ニッポン会議のメンバーと連携しながら実施した。

また、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向けて、関係各省及びその関連団体の協力の下に、企業、団体、NPO等と連携しつつ、共生・対流のポータルサイトとしてのホームページの再構築を行い、積極的な情報発信を行った。

(主なシンポジウム等)

#### 第5回オーライ！ニッポン全国大会

平成20年 3月12日 於：ヤクルトホール(都内) 約500名参加

オーライ！ニッポン大賞等の表彰

- ・基調講演 大島信彦  
(テレビ東京「田舎に泊まろう！」初代プロデューサー)
- ・事例発表 幡多広域観光協議会(グランプリ受賞)  
就実高等学校・岡山市(審査委員長賞受賞)
- ・パネルディスカッション  
「熱い思いを形に！ 実践者が伝える地域を元気にするコツ」

#### オーライ！ニッポン山形シンポジウム

平成19年11月 6日 於：山形県山形市 約250名参加

- ・基調講演 藤田弓子(女優)
- ・パネルディスカッション  
「やまがたで過ごす至福の時間(とき)～休日から定住まで～」

### グリーン・ツーリズムの推進 (広域連携共生・対流等推進交付金)

#### 1 広域連携支援事業

都道府県を超えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組みとして、ゆっくりのんびり各駅停車の旅 五感で楽しむグリーン・ツーリズム(地域に根ざした公共機関である地方鉄道(大井川鉄道)を中心に地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの旅を企画し、ワークショップ、モデルツアー、イベント等を行い、新たな交流ビジネスを創出する仕組みを検討) カーナビを通じたグリーン・ツーリズム情報発信(農山漁村地域での主要な移動手段となっている自家用車に着目し、カーナビを通じてグリーン・ツーリズム施設(民宿、直売所、農家レストラン等)の位置情報等を提供する高知県下での実証実験)を行った。

## 2 情報発信機能強化支援事業

クロスメディア方式にて各種メディアを活用した都市住民の農山漁村情報に接する機会を拡大、滞在型グリーン・ツーリズム等の取組みを支援するための調査分析、情報提供等の取組みを行った。

### (1) 経済効果試算調査

都市農村交流（教育旅行）、二地域居住（滞在型市民農園）、定住（田舎暮らし）に関する利用者等アンケート調査を実施し、結果分析を通じて直接的経済効果の試算等を行った。

### (2) 先進的取組支援事業

#### 廃校活用運営システムの事例調査

廃校活用に関する現地調査等を通じて事例分析を行うとともに、廃校活用の意義や今後の活用のあり方について検討した。

#### グリーン・ツーリズムと連携した震災疎開パッケージ体制強化支援活動

震災疎開パッケージ体制（年会費を支払うと、地震など被災時に疎開費が支給され、提携した受入地域に疎開できるという仕組み）の強化のため、グリーン・ツーリズム実施地区に疎開受入地域としての協力を依頼し、14地域、1万4千人が収容可能となった。また、会員に対する災害情報や安否確認システムについて検討した。

### (3) メディア活用情報発信事業

#### WEBサイト機能向上事業

新たなグリーン・ツーリズム情報の発信のためWEB機能の向上を図った。農家民宿、農家レストラン及び農産物直売所のデータを登録し、データベース化した。

また、オーライ！ニッポンWEBサイトとの共有に伴うグリーン・ツーリズム情報の連動・連携等により、両サイトの相乗効果を図った。

#### インターネットラジオ情報発信事業

生産者と消費者のそれぞれに顔の見えるグリーン・ツーリズム情報等を提供するため、ラジオ放送用番組と連動するインターネット動画番組を制作・配信した。

#### 紙媒体等情報発信事業

各地域のグリーン・ツーリズム推進団体へのパンフレットの利活用の展開図った。

また、旅行雑誌等紙媒体においてグリーン・ツーリズム紹介記事を掲載した。

#### (4) 大都市圏におけるグリーン・ツーリズムフェアの開催

グリーン・ツーリズム等に対する都市住民の潜在的ニーズを実際の行動に結びつけるため、日頃、農山漁村の情報に接する機会の少ない都市住民と田舎暮らしや農村体験などを受け入れている農山漁村地域(田舎)の双方の出会いの場として、大都市圏においてグリーン・ツーリズムフェアを開催した。

また、農山漁村での暮らしや体験に対するニーズやフェアの効果を把握するため、フェア来場者に対し、アンケート調査を実施した。

平成19年10月 6日 東京都千代田区大手町「メトロスクエア」

(ふるさと回帰フェア2007へ出展)

平成19年10月27日 大阪府大阪市浪速区「なんばパークスカーニバルモール」

(ふるさと回帰フェア2007 in おおさか と共同開催)

### 3 都市農村交流技術的支援事業

#### (1) 農山漁村の取組の中心となる人材の育成、確保

グリーン・ツーリズムの担い手となる人材の体系的な育成を中心に、テーマ別研修会を開催した。

グリーン・ツーリズムの担い手研修会

- ・コーディネーター研修会(地域資源を活用し、地域のポイントを巡回する企画の立案者の育成)
- ・マネージャー研修会(地域内での人的調整、協議や話し合いの中心を担う人材の育成)
- ・インストラクター研修会(農業や食といった地域の楽しみ方を体験を通して伝えるインストラクターの育成)
- ・地域案内研修会(地域資源を話術を用いて紹介し利用を促す者の育成)

グリーン・ツーリズムビジネス研修会

- ・ビジネス入門研修会(グリーン・ツーリズムの基本及び活用の方法の研修)
- ・農家民宿開業研修会(農家民宿開業の手順と制度を中心に、ノウハウの研修)
- ・農家民宿レベルアップ研修会(グリーン・ツーリズム的なサービスの提供と質の向上)

#### (2) 農林漁業体験民宿の安全管理のための技術的支援

農林漁家民宿の安全管理等の実務を担う「女性実践者」に焦点を当て、手本となる農林漁家民宿の女性実践者を全国から選定(農林漁家民宿おかあさん100選)し、

その取組等の情報を公開するとともに、農林漁家民宿の安全管理等に係るミーティングを開催した。19年度は、「農林漁家民宿のおかあさん」として20人を選定した。

### (3) 観光立村の取組み

観光立村（外国人旅行者を対象にしたグリーン・ツーリズム）の普及と拡大を図るために、先進的な受入れモデル地域の育成を図る在留外国人等を対象にした観光立村モデルプランの実証調査を実施した。

また、農山漁村地域が外国人旅行者の受入れに当たって想定される様々な課題解決に向けた相談対応ができる観光立村をサポートする人材（国際グリーン・ツーリズム取組応援団）の登録を行った（登録者36名）。

さらに、これらの事業成果を公開する観光立村普及セミナーを開催した。

（実証調査）

- ・宮城県東松島市
- ・埼玉県さいたま市鷲山地区
- ・長野県飯山市
- ・富山県立山町
- ・岐阜県高山市一之宮町
- ・熊本県山都町及び宮崎県五ヶ瀬町

## 4 子ども農山漁村交流プロジェクト事業

農林水産省、文部科学省、総務省の3省連携施策として、20年度から学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として「子ども農山漁村交流プロジェクト」が開始される。5年後には、全国2万3千小学校の1学年120万人が、全国約500地域の農山漁村で1週間程度の長期宿泊体験活動を実施することを目標としている。

本機構は、このプロジェクトを推進する上で不可欠な全国の受入地域と小学校をコーディネートする仲介組織として、インターネットを通じてのコーディネートシステムを構築するとともに受入地域を対象とした情報収集を行った。

また、農林漁家民宿等において安全で効果的な長期宿泊体験が実施できるように要点をまとめた「宿泊体験受入マニュアル」の作成、コーディネートの協力をいただける人材の登録等を通じて、全国の受入地域や小学校からのコーディネートに関する相談に対応できる体制を構築した。

## 農林漁業体験民宿の登録推進

### 1 農林漁業体験民宿の登録の推進

農山漁村休暇法の改正内容の趣旨の徹底を図るとともに、グリーン・ツーリズム総合補償制度等提供サービスの向上等により登録の推進を図った。

平成20年 3月末 農林漁業体験民宿登録数 545軒

### 2 登録民宿の利用促進

登録民宿の利用拡大を図るため、インターネットホームページによる宿情報の提供、各種メディアの活用により都市住民に対して積極的にPRを行い、農林漁業体験民宿の利用促進を図った。

また、インターネットを活用した予約サイトとの連携により登録民宿への集客を支援した。

## 農村地域への工業等の導入による地域の活性化

### 1 農工実施計画策定支援受託事業

農村地域への工業等導入の円滑な促進を図るため、市町村及び都道府県が実施する農村地域工業等導入実施計画の策定及び変更、実施計画策定に先立って必要となる用地の選定ないし土地利用構想の策定、さらには計画策定後の工業用地等造成に係る諸事項等に関する支援活動について、受託により実施した。

### 2 農村地域工業等導入研修会の開催

農村地域における就業機会の確保のため、農工法や農村工業等の導入に関する内容等について、地方公共団体等を対象とした研修会を開催し、普及啓蒙を行った。

### 3 人づくりによる農村活性化支援事業

農山漁村内に存する地域資源を活用して地域に根ざした知識を身につけることを通じて、子ども達自身の手による農村の地場資源発見に至るまでの教育プログラムの開発を行い、この地場資源が自らの地域において地域産業やコミュニティビジネス等として生かされることを学ぶことにより、将来の青年層の地元への定着を図った。

併せて、一定の企画・ビジネスノウハウを有し、地方へのUJターンを希望している都市在勤者等に対し、農村地域での起業や体験交流事業等に必要な知識等の研修を行うことにより、農村地域における地域づくり、産業振興を担う人材の育成を図った。

## 地域活性化支援事業

### 1 都市と農山漁村の交流等を通じた地域の再生プログラムの策定支援

過疎化、高齢化の進展により活力の低下している農山漁村地域の活性化を図るためには、都市住民との交流を通じて新たな産業を起こして活力ある地域づくりを行う必要がある。このため、都市と農山漁村の交流による地域の活性化をトータルにサポートする体制を整備し、地域づくりを支援した。

#### <地域活性化支援（受託）事業>

- (1) 地産地消と交流による「人と地域の元気づくり」(茨城県・常陸太田市)
- (2) 「ニューツーリズム創出・流通促進事業」実証事業(福島県喜多方市)
- (3) 「神戸市淡河まちづくり」支援事業(兵庫県神戸市)
- (4) アンテナショップ先進事例調査(栃木県茂木町)
- (5) 都市農村交流構想の策定(長野県箕輪町)
- (6) 限界集落化がもたらす影響の解明と地域管理手法の開発((独)農業・食品産業技術総合研究機構)

### 2 「塾友会」等の活動推進

「塾友会」等法人会員企業の協力を得て、企業のノウハウを活用した都市と農山漁村の共生・対流の推進、情報技術の活用による農山漁村地域の活性化の支援推進活動を行った。

また、着地型旅行のビジネスモデル構築の一環として実施した「市町村長と語る旅」に塾友会メンバーの参加を頂いた。

## 畜産地域の振興

### 1 農山村活性化推進事業

畜産地域における快適な生産・生活空間の形成を推進する観点から、農山村地域において家畜を介した美しい景観の形成、消費者との交流による安全な畜産物の安定提供及び食育の推進を目指した活動等を推進している事例について調査・分析し、今後の発展性、他に対する波及性等を検討した。

#### <調査地域>

北海道湧別町、東京都奥多摩町、宮城県北郷町、福井県、三重県 等

#### <フォーラムの開催>

北海道帯広市(平成20年 8月18~19日)

食育フォーラム in 帯広、子供たちを裏切らない「食」と「農」を求めて

## 2 農山村地域魅力形成発信事業

畜産が立地する農山村地域において、畜産物を中心に食の魅力の形成とその情報の発信等を通じて都市と農村を結ぶ交流を目指した活動を推進している事例について調査・分析することを目的に、特に畜産物の直売に着目した調査研究を実施した。

< 調査地域 >

北海道帯広市、同 浜中町、青森県、宮城県、福岡県北九州市、佐賀県等

### 食品の安全性の確保と経営構造対策等の推進

#### 1 食品の安全性の確保

食品の生産流通過程の情報（履歴情報）の収集・提供を通じて、食品の安全・安心に資する「食品トレーサビリティシステム」の普及推進を図った。

#### 2 事業評価手法の普及

経営構造対策事業の効率的な実施及び着実な事業効果を発現するため、ロジックモデルを活用した事業評価手法の普及を図る研修会等に対し講師派遣を行った。

### 山村活性化支援総合対策事業

地球温暖化防止のための森林の整備・保全が喫緊の課題となる一方、森林を支える山村地域においては、地域全体での就業機会に乏しく、特に材価の低迷等により林業生産所得が厳しい状況下であり、持続的な林業経営を通じた森林整備が困難な状況になりつつある。

このため、次の事業を実施し、森林の整備・保全を推進し得る強い山村を再生し、もって、森林の有する多面的機能の持続的発揮を図った。

#### 1 森業・山業創出支援総合対策事業

山村地域の森林資源等を活用した起業者の創意工夫による新たな産業（森業・山業）の創出のため、ビジネスプランの募集、優良プランの選定（13件）と経費の一部助成を行うとともに、先進事例集の作成、配布、地方セミナーの開催、インターネットやリーフレットによる情報提供を行った。

また、優良プランを対象に、そのプランを円滑に実施するに当たり必要な技術・ノウハウ等を指導するため、山村振興や森林ビジネス等の知識を有する専門家や実践者等をアドバイザーとして依頼・登録し、事業実施者からの要請に基づき派遣した。

## 2 山村力誘発モデル事業

地域の力で持続的に森林整備を行うことができる山村のモデルの構築、他の地域における取組みの誘発、都市と山村との共生・対流の促進、定住者の確保等による山村地域の活性化や山村活性化に資する人材の育成等のため、地域活性化の先進事例集の作成・配布  
地域活性化に関するアドバイザーの依頼・登録及び派遣 ホームページによる定住情報等の提供 山村力（やまじから）コンクールの実施 山村地域の住民とUJIター  
ン等で山村地域に暮らす者、又は二地域居住を実践している都市住民等との対話の場の設定（山村塾の募集）、山村塾全国研修会の開催等を行った。

### 交流事業

#### 1 都市と農山漁村の交流

都道府県、市町村等が実施する都市農村交流大会、農林漁業体験活動等の行事に対して、本機構はその要請に応じ、企画、運営に参画し、主催者に協力して行事の円滑な運営と都市農山漁村交流の促進を図った。

#### 2 農産物直売サミットの開催及びネットワーク化の推進

全国各地で直売活動に携わっている実践者、支援者が一堂に会し、相互の情報交換や運営上の課題と対策の検討を行う「全国農産物直売サミット」を開催するとともに、「全国農産物直売ネットワーク」の組織拡大を図った。

##### 第3回 全国農産物直売サミット（東会場：青森県下）

平成19年10月29日（シンポジウム、分科会） 約350名参加

10月30日（先進地視察）青森県青森市、弘前市、板柳町の農産物直売所

##### 第3回 全国農産物直売サミット（西会場：大阪府下）

平成20年1月29日（シンポジウム、分科会） 約350名参加

1月30日（先進地視察）大阪府泉佐野市、河南町、堺市の農産物直売所

全国農産物直売ネットワーク（直売ネット）の会報誌「ちょくばい」の発行

（第4号、第5号、第6号）

### 3 着地型旅行商品づくりの支援

各地域ではグリーン・ツーリズムに関する各種体験メニューを作成し、情報発信等を行っているが、各メニューの大半は商品として旅行会社に取り上げられるに至っていない。このため、19年6月に本機構が旅行業法に基づく旅行者（第2種旅行業）に登録し、地域における着地型旅行商品づくりの支援を行うとともに、地域と旅行会社の橋渡し役を担うこととした。

#### 「市町村長と語る旅」の企画・実施

（目的）着地型旅行商品づくりの現場となる地域と、本機構会員企業が共にこれからの地域のあり方と活性化、着地型旅行のビジネスモデル構築等について検討する場のきっかけづくり

（実施内容）市町村長との懇談、農林漁業体験民宿を基本にグリーン・ツーリズムに特化しつつ、幅広く地域観光資源の体験

（実績）富山県朝日町（平成19年8月）、福島県喜多方市（平成19年10月）  
群馬県上野村（平成19年10月）、栃木県茂木町（平成19年11月）  
宮崎県五ヶ瀬町、高千穂町（平成20年3月）

### 4 月例研究会の開催

賛助会員等を対象として、その時宜に応じたテーマ・講師を選定し研究会を開催した。

### 5 海外諸国との交流

農林漁業・農山漁村を巡る国際化の進展等に対応して、海外諸国の農業振興対策及びグリーン・ツーリズムに関する調査団の派遣を行うとともに、海外農業者の研修の受入れ等を行った。

（1）大韓民国農漁村青少年育成財団の研修受入れ（平成19年6月29日～7月6日）  
福島県三春町において、大韓民国農業者20名がホームステイ等研修

（2）ヨーロッパ諸国における農山村振興対策事情及びグリーン・ツーリズム調査団の派遣（平成19年10月25日～11月3日）

ドイツ、スイス、フランス（日本の農業・農村のリーダーなど9名が参加）

## 広報出版事業

### 1 広報活動

- (1) 都市住民のニーズに即応したふるさと情報(農山漁村の自然環境、生産、生活、文化、特産品等に関する情報)を新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、企業広報等のあらゆる媒体を通じて積極的に提供した。
- (2) 都市・農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する情報提供及び本機構の業務等の周知徹底を図るため、FAX通信「まちむらNews」(毎月)・メールマガジン「ふるさと耳より情報」(月2回)を配信した。
- (3) インターネットホームページを通じて、ふるさと情報、民宿等グリーン・ツーリズム情報等を提供するほか、本機構の組織・業務、調査研究の成果、行事等の情報発信を行った。  
また、ホームページを公開している市町村、団体等と本機構のホームページをリンクさせ、市町村等のホームページのアクセスを容易にするサービスを提供した。
- (4) 都市農山漁村交流、農山漁村地域の活性化に関する映像情報を作成するとともに、これを通信衛星放送「グリーンチャンネル」を通じて都市住民等に放送した。また、「ビデオライブラリー」を設置し、研修等へのビデオの貸出しを行った。
- (5) グリーン・ツーリズムツアー、グリーン・ツーリズムセンターの運営を通じて、農山漁村地域及びグリーン・ツーリズムに取り組む旅行者等への情報提供や一般の人々を対象に相談業務を行った。
- (6) その他、本機構の日常活動を通じて、都市農山漁村交流の促進、農山漁村地域活性化に対する理解を深め、支援者の拡大に努めた。

### 2 出版事業

グリーン・ツーリズム等都市農山漁村交流やむらづくりに関する調査研究の成果品、優良事例集、グリーン・ツーリズム感動ものがたりシリーズ、各種マニュアル、テキスト、パンフレット等を出版し広く一般の利用に供した。

### 第3 組織運営

#### 理事会

##### (1) 第1回理事会

- 日時：平成19年6月27日(水)  
場所：虎ノ門パストラル  
出席者：57名(本人出席8名、委任状35名、書面表決14名)  
議事：第1号議案 平成18年度事業報告の承認に関する件  
第2号議案 平成18年度決算報告の承認に関する件  
第3号議案 評議員の選任に関する件

##### (2) 第2回理事会

- 日時：平成20年3月26日(水)  
場所：虎ノ門パストラル  
出席者：54名(本人出席8名、委任状28名、書面表決18)  
議事：第1号議案 平成20年度事業計画の承認に関する件  
第2号議案 平成20年度収支予算の承認に関する件  
第3号議案 評議員の選任に関する件

#### 評議員会

##### (1) 第1回評議員会

- 日時：平成19年6月27日(水)  
場所：虎ノ門パストラル  
出席者：51名(本人出席10名、委任状30名、書面表決11名)  
議事：第1号議案 平成18年度事業報告の承認に関する件  
第2号議案 平成18年度決算報告の承認に関する件  
第3号議案 理事の選任に関する件

##### (2) 第2回評議員会

- 日時：平成20年3月26日(水)  
場所：虎ノ門パストラル  
出席者：50名(本人出席5名、委任状37名、書面表決8名)  
議事：第1号議案 平成20年度事業計画の承認に関する件  
第2号議案 平成20年度収支予算の承認に関する件

本財団の基本財産及び基金（平成20年3月31日現在）

|               |             |
|---------------|-------------|
| 基本財産          | 1,287,000千円 |
| 活性化研究基金       | 1,002,103千円 |
| 畜産地域振興基金      | 1,224,750千円 |
| 畜産地域魅力形成基金    | 452,008千円   |
| 畜産振興等映像情報提供基金 | 25,980千円    |

賛助会員（平成20年3月31日現在）

|               |     |
|---------------|-----|
| (1) 団体会員      | 58  |
| 中央団体          | 15  |
| 地方団体          | 43  |
| (2) 特別法人会員    | 31  |
| (3) 普通法人会員    | 23  |
| (4) 市町村・地方塾会員 | 223 |
| (5) 個人会員      | 15  |
| 計             | 350 |

役員（平成20年3月31日現在）

(1) 理事

|      |        |                      |
|------|--------|----------------------|
| 理事長  | 高木 勇 樹 | 農林漁業金融公庫総裁           |
| 副理事長 | 今村 奈良臣 | 東京大学名誉教授             |
| 副理事長 | 宮田 勇   | 全国農業協同組合中央会会長        |
| 副理事長 | 石原 邦夫  | 東京海上日動火災保険(株)取締役会長   |
| 専務理事 | 齋藤 章一  | (財)都市農山漁村交流活性化機構専務理事 |
| 常務理事 | 坂尾 彰   | (財)都市農山漁村交流活性化機構常務理事 |
|      |        | 他 51名(別添のとおり)        |

(2) 監事

|       |         |              |
|-------|---------|--------------|
| 大木 壮一 | あずさ監査法人 | 他 3名(別添のとおり) |
|-------|---------|--------------|

評議員（平成20年3月31日現在）

|      |                |               |
|------|----------------|---------------|
| 阿川 一 | 東京都農業協同組合中央会会長 | 他 49名(別添のとおり) |
|------|----------------|---------------|

職 員（平成20年3月31日現在）

| 部 署 名       | 人数（名） |
|-------------|-------|
| 参与          | 1     |
| 事務局長        | 1     |
| 総務部         | 4     |
| 広報情報センター部   | 6     |
| プロジェクトきこう部  | 5     |
| グリーン・ツーリズム部 | 7     |
| 地域活性化部      | 7     |
| 合 計         | 31    |